

令和3年11月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポート（前編）を取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

＜リサーチレポート＞ <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2021年度介護報酬改定後の実態の把握
- 対象：介護保険法に基づくサービスを実施する5,701法人
- 回答数：1,446法人（回答率25.4%）
- 実施期間：2021年7月29日～同8月25日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- LIFEと科学的介護推進体制加算
 - ✓ LIFEの利用状況は、「利用申請予定」までを含むと、特養で88.2%、通所介護で78.1%
 - ✓ 科学的介護推進体制加算の算定状況は、「算定予定」までを含むと、特養で70.6%、通所介護が57.9%
- 特別養護老人ホームの状況
 - ✓ 基本サービスに組み込まれた口腔・栄養ケアの体制は、約5割がいずれも対応。新設のADL維持等加算、自立支援促進加算の算定は限定的
 - ✓ 自立支援促進加算、排せつ支援加算の算定には医師関与の要件を満たせるかがポイント
- 通所介護および認知症対応型通所介護の状況
 - ✓ 感染症等により利用者数が減少した場合の報酬上の対応を行った事業所は約3割。入浴介助加算（Ⅱ）の算定の割合は低く、利用者宅への訪問等の要件が算定のネックか

以上